

# 令和8年度

## 由布市予算の概要

～ 将来を見据えた、持続可能な財政運営を ～

財 政 課

# <目 次>

1. 会計別集計表	(1)
2. 一般会計歳入	(2)
3. 一般会計歳出	(3)
4. 繰出金の状況	(4)
5. 第3次総合計画の施策別予算額一覧	(5)
6. 第3次総合計画の施策別の主な事業	(6～7)
7. 重点戦略特別枠事業	(8～9)
8. 物価高騰対応事業について	(10)
9. 工事請負費の明細	(11～13)
10. 設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細	(14)
11. 地方債の項目別内訳	(15～18)
12. 基金繰入金の内訳	(19～20)
13. 入湯税の充当状況	(21)
14. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	(22)
15. 繰越明許費 理由書	(23)
16. 令和8年度予算編成方針について	(24～32)

< 会計別集計表 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
一般会計	27,140,557	24,603,834	2,536,723	10.3%
特別会計	11,460,608	10,521,949	938,659	8.9%
国民健康保険	3,780,892	3,813,482	△ 32,590	△ 0.9%
介護保険	4,305,329	4,285,274	20,055	0.5%
後期高齢者医療	814,453	677,464	136,989	20.2%
公営企業会計	2,559,934	1,745,729	814,205	46.6%
農業集落排水事業	151,487	144,406	7,081	4.9%
うち収益的支出	102,833	100,811	2,022	2.0%
うち資本的支出	48,654	43,595	5,059	11.6%
水道事業	2,408,447	1,745,729	662,718	38.0%
うち収益的支出	907,996	858,114	49,882	5.8%
うち資本的支出	1,500,451	887,615	612,836	69.0%
総合計	38,601,165	35,125,783	3,475,382	9.9%

財政調整基金	令和7年度末 基金残高(見込)	<b>令和8年度 予算額</b>	令和8年度予算後 基金残高(見込)
	2,318,767	△ 565,831	1,752,936

< 一般会計歳入 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
1. 市税	4,728,321	4,554,194	174,127	3.8%
2. 地方譲与税	261,351	281,691	△ 20,340	△ 7.2%
3. 利子割交付金	7,733	1,597	6,136	384.2%
4. 配当割交付金	14,558	10,669	3,889	36.5%
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,828	17,319	2,509	14.5%
6. 法人事業税交付金	77,285	73,787	3,498	4.7%
7. 地方消費税交付金	1,031,409	867,364	164,045	18.9%
8. ゴルフ場利用税交付金	28,151	28,239	△ 88	△ 0.3%
9. 環境性能割交付金	4,114	22,981	△ 18,867	△ 82.1%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,390	10,390	0	0.0%
11. 地方特例交付金	55,665	39,263	16,402	41.8%
12. 地方交付税	6,472,117	6,349,928	122,189	1.9%
13. 交通安全対策交付金	3,676	3,676	0	0.0%
14. 分担金及び負担金	105,493	88,595	16,898	19.1%
15. 使用料及び手数料	242,077	221,364	20,713	9.4%
16. 国庫支出金	4,300,288	3,964,004	336,284	8.5%
17. 県支出金	3,410,490	2,541,586	868,904	34.2%
18. 財産収入	61,408	69,022	△ 7,614	△ 11.0%
19. 寄附金	1,006,572	1,003,477	3,095	0.3%
20. 繰入金	1,496,693	1,341,057	155,636	11.6%
21. 繰越金	220,000	220,000	0	0.0%
22. 諸収入	145,738	220,731	△ 74,993	△ 34.0%
23. 市債	3,437,200	2,672,900	764,300	28.6%
合計	27,140,557	24,603,834	2,536,723	10.3%

< 一般会計歳出 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
目的別	1. 議会費	164,225	164,723	△ 498	△ 0.3%
	2. 総務費	4,296,659	4,411,648	△ 114,989	△ 2.6%
	3. 民生費	7,485,916	7,345,149	140,767	1.9%
	4. 衛生費	3,566,158	2,417,692	1,148,466	47.5%
	5. 労働費	7,936	7,436	500	6.7%
	6. 農林水産業費	1,433,396	1,145,567	287,829	25.1%
	7. 商工費	201,103	210,425	△ 9,322	△ 4.4%
	8. 土木費	1,875,880	1,866,231	9,649	0.5%
	9. 消防費	929,085	979,983	△ 50,898	△ 5.2%
	10. 教育費	3,186,430	2,334,899	851,531	36.5%
	11. 災害復旧費	1,175,771	1,050,905	124,866	11.9%
	12. 公債費	2,544,351	2,525,388	18,963	0.8%
	13. 諸支出金	243,647	113,788	129,859	114.1%
	14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	27,140,557	24,603,834	2,536,723	10.3%	

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
性質別	1. 人件費	4,461,590	4,377,527	84,063	1.9%
	うち職員給	2,677,388	2,630,785	46,603	1.8%
	2. 物件費	3,590,263	4,137,610	△ 547,347	△ 13.2%
	3. 維持補修費	78,478	68,912	9,566	13.9%
	4. 扶助費	4,991,117	4,699,919	291,198	6.2%
	5. 補助費等	2,189,266	2,252,685	△ 63,419	△ 2.8%
	6. 普通建設事業	6,013,397	3,556,302	2,457,095	69.1%
	うち補助事業	1,196,323	1,297,344	△ 101,021	△ 7.8%
	うち単独事業	4,817,074	2,228,125	2,588,949	116.2%
	7. 災害復旧事業費	1,175,771	1,048,890	126,881	12.1%
	8. 公債費	2,545,041	2,525,731	19,310	0.8%
	9. 積立金	723,435	593,576	129,859	21.9%
	10. 投資及び出資金	49,654	43,595	6,059	13.9%
	11. 繰出金	1,292,545	1,269,087	23,458	1.8%
12. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	
合計	27,140,557	24,603,834	2,536,723	10.3%	

<繰出金の状況>

(単位 千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			金額	率
特別会計	1,289,124	1,267,681	21,443	1.7%
基準内	1,143,984	1,114,372	29,612	2.7%
基準外	145,140	153,309	△ 8,169	△ 5.3%
国民健康保険	282,594	283,359	△ 765	△ 0.3%
基準内	278,495	279,521	△ 1,026	△ 0.4%
基準外	4,099	3,838	261	6.8%
介護保険	629,171	625,874	3,297	0.5%
基準内	629,171	625,874	3,297	0.5%
基準外				—
後期高齢者医療	200,746	174,969	25,777	14.7%
基準内	200,746	174,969	25,777	14.7%
基準外				—
公営企業会計	176,613	183,479	△ 6,866	△ 3.7%
基準内	35,572	34,008	1,564	4.6%
基準外	141,041	149,471	△ 8,430	△ 5.6%
農業集落排水事業	28,752	31,430	△ 2,678	△ 8.5%
基準内	25,052	25,472	△ 420	△ 1.6%
基準外	3,700	5,958	△ 2,258	△ 37.9%
水道事業	147,861	152,049	△ 4,188	△ 2.8%
基準内	10,520	8,536	1,984	23.2%
基準外	137,341	143,513	△ 6,172	△ 4.3%

## < 第3次総合計画の施策別予算額一覧 >

(単位 千円)

施策	予算額
<b>第1章 みんなで支え合う、安心・安全なまちづくり</b>	<b>1,302,406</b>
安心して暮らせる地域社会の再構築	391,435
誰もが参加しやすいまちづくりの仕組みの構築	388,336
持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	522,635
<b>第2章 誰もが健やかに暮らせるまちづくり</b>	<b>4,707,548</b>
誰もが輝ける地域共生社会の実現	2,392,233
いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現	574,123
安心して受けられる医療・介護体制の実現	1,741,192
<b>第3章 豊かな環境の中で快適な暮らしができるまちづくり</b>	<b>4,878,000</b>
豊かな自然環境を維持する仕組みづくり	294,911
質の高い生活環境の実現	4,583,089
<b>第4章 人や文化を育むまちづくり</b>	<b>5,718,933</b>
「子育て世代に選ばれるまち」の推進	2,984,513
生きる力を育む学校教育の推進	2,202,689
生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	512,612
誇りを持てる地域文化の形成	10,489
人権や希望を尊重する社会の形成	8,630
<b>第5章 生業をつなぎ、地域が潤うまちづくり</b>	<b>1,286,063</b>
地域に根差した持続可能な農林畜産業	1,243,374
地域の新しい価値を生み出す商工・観光業	14,555
生業をつなぎ地域の魅力向上	28,134
<b>第6章 由布の魅力発信 ファンとつながるまちづくり</b>	<b>1,256,489</b>
戦略的なプロモーションと情報発信の促進	1,104,066
交流と移住を促進する魅力と仕組みの構築	152,423

## <第3次総合計画の施策別の主な事業>

### 第1章 みんなで支え合う、安心・安全なまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
地域公共交通事業	70,361		10,000		48,670	11,691	総合政策課
市民提案型連携協働事業	17,058				14,000	3,058	総合政策課
地域活力づくり総合事業	138,347			101,000	34,432	2,915	地域振興課(挟間)
旧湯布院公民館跡地整備事業	18,688				18,688		地域振興課(湯布院)
湯平温泉復興まちづくり推進事業	100,476	13,416		86,900		160	地域振興課(湯布院)
防犯体制確立事業	5,795		450			5,345	総務課
急傾斜地崩壊対策事業	32,000		5,000	25,500	1,500		建設課
緊急自動車購入事業	102,827			76,800		26,027	消防本部
非常備消防活動推進事業	103,381		7,083	20,800	805	74,693	消防本部
地域防災推進事業	2,482					2,482	防災危機管理課
災害対策環境整備事業	18,847	858		700	12,250	5,039	防災危機管理課

### 第2章 誰もが健やかに暮らせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
高齢者生きがい対策事業	3,650		2,384			1,266	高齢者支援課
地域包括支援センター事業(重層的支援体制整備事業)	70,000	26,950	13,475		16,100	13,475	高齢者支援課
地域生活支援事業	58,874	18,117	9,053			31,704	福祉課
自立支援事業	1,296,095	645,803	322,008			328,284	福祉課
高齢者保健・介護予防等の一体的実施事業	12,448				12,448		保険課
健康立市推進事業	4,536		297			4,239	健康増進課
こども医療費助成事業	176,504		41,593		65,000	69,911	子育て支援課
妊婦のための支援給付事業	25,102	25,051	25			26	健康増進課

### 第3章 豊かな環境の中で快適な暮らしができるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
行政事務情報化推進事業	356,847	141,050	400	8,200	295	206,902	総合政策課
コンビニ交付事業	8,541				1,940	6,601	市民課
合併処理浄化槽設置推進事業	107,253	26,169	30,175			50,909	環境課
金鱗湖魅力湧出事業	10,835				10,835		環境課
安心安全温泉宣言事業	9,860				9,860		環境課
ごみ減量化対策事業	5,185					5,185	環境課
ポイ捨て防止事業	4,939				4,466	473	環境課
新環境センター整備事業	267,233			261,000		6,233	環境課
廃棄物運搬中継施設整備事業	1,653,952	531,118		1,021,500	92,800	8,534	環境課

## 第4章 人や文化を育むまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
児童健全育成事業	193,534	64,070	64,574		250	64,640	子育て支援課
保育所活動給付事業	1,637,041	747,412	352,267			537,362	子育て支援課
地域子育て支援拠点事業(重層的支援体制整備事業)	47,482	15,316	15,316			16,850	子育て支援課
情報環境整備事業	36,530			1,900	11,890	22,740	教育総務課
人材育成教育推進事業	32,307				1,000	31,307	学校教育課
小学校施設整備事業	857,892	210,000		505,700	132,900	9,292	教育総務課
中学校施設整備事業	181,183	66,000		69,100		46,083	教育総務課
学校給食センター調理事業	216,052		111,139		21,057	83,856	学校教育課
地域協育推進事業	15,842		10,301		20	5,521	社会教育課
文化財活用促進事業	4,811	4,210				601	社会教育課
競技スポーツ振興事業	15,034				10,000	5,034	スポーツ振興課
スポーツ・レクリエーション交流事業	4,868				1,499	3,369	スポーツ振興課

## 第5章 生業をつなぎ、地域が潤うまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
サテライトオフィス等利活用推進事業	2,555				1,200	1,355	総合政策課
企業立地促進事業	12,000					12,000	総合政策課
中山間地域等直接支払対策事業	380,322		283,391	36,500		60,431	農政課
園芸産地整備事業	226,163		181,376		9,581	35,206	農政課
就農支援事業	23,552		17,157			6,395	農政課
畜産経営支援事業	18,477		2,708			15,769	農政課
市営基盤整備事業	93,878		56,451	11,700	4,770	20,957	農林整備課
鳥獣被害総合対策事業	41,414		22,967		10,000	8,447	農林整備課
商工振興活性化事業	28,134		4		10,000	18,130	商工観光課

## 第6章 由布の魅力発信 ファンとつながるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
戦略的プロモーション基盤整備事業	2,962				2,000	962	総務課
みらいふるさと寄附金推進事業	1,000,000				1,000,000		財源改革推進課
由布市に住みたい事業	39,461		12,175	1,600	13,124	12,562	総合政策課
地域資源利活用推進事業	10,842					10,842	農政課
観光振興事業	93,004				32,234	60,770	商工観光課
地域イメージ向上対策事業	4,384					4,384	商工観光課
公営住宅整備促進事業	22,334	5,780			14,176	2,378	建設課

## ＜重点戦略特別粋事業＞ 32事業 5.5億円

「令和8年度予算編成・5つの視点」	
①安全・安心で、地域が活気に満ちたまちの推進	58,519千円
②こどもの未来を育むまちの推進	285,211千円
③誰もが健康で、いきいきと元気に暮らせるまちの推進	33,233千円
④産業が活力と魅力あふれるまちの推進	124,198千円
⑤自然環境を維持した住みよいまちの推進	50,819千円

(単位：千円)

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
①	総合政策課	由布市に住みたい事業	移住支援金、移住応援交付金、由布市移住促進事業補助金ほか	39,461	12,175	1,600	13,124	12,562
①	総合政策課	市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業補助金	17,058			14,000	3,058
③	総合政策課	クアオルト推進事業	日本クアオルト協議会大会開催地負担金ほか	2,646				2,646
③	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）	地域支え合い体制づくり支援事業費補助金ほか	9,264	3,010		5,095	1,159
③	高齢者支援課	在宅高齢者支援事業	ゆふ高齢者介護度改善推進プロジェクト	410				410
③	福祉課	地域生活支援事業	成年後見制度推進事業	11,622	4,357			7,265
③	福祉課	地域生活支援事業	重度障害者等就労支援特別事業	3,579	2,683			896
②	子育て支援課	物価高騰緊急対応事業（児童福祉）	由布市すくすくおむつクーポン券配布事業助成金ほか	13,941				13,941
②	子育て支援課	児童虐待防止対策等総合支援事業	ヤングケアラー等対策推進事業	3,446	2,871			575
②	子育て支援課	保育所活動推進事業	人材確保等支援事業費補助金	1,950				1,950
②	子育て支援課	保育所活動推進事業	教育・保育施設副食費助成事業費補助金	18,612				18,612
③	健康増進課	健康立市推進事業	健康マイレージ事業ほか	4,536	297			4,239
②	健康増進課	母子保健推進事業	妊産婦健診等支援事業	2,113	419			1,694
②	健康増進課	妊婦のための支援給付事業	妊婦のための支援給付交付金ほか	25,102	25,076			26

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
⑤	環境課	ごみ減量化対策事業	生ごみ処理機購入費補助金ほか	5,185				5,185
⑤	環境課	ポイ捨て防止事業	ポイ捨て等の防止に関する条例施行に伴うごみ収集業務ほか	4,939			4,466	473
⑤	環境課	金鱗湖魅力湧出事業	金鱗湖魅力湧出事業費補助金	10,835			10,835	
⑤	環境課	安心安全温泉宣言事業	温泉水泉質検査・施設補修等補助	9,860			9,860	
⑤	環境課	物価高騰緊急対応事業（環境対策）	省エネ家電製品等購入費補助金	20,000				20,000
④	農政課	園芸産地整備事業	耕作放棄地対策事業補助金	987				987
④	農政課	園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金	26,177	20,775			5,402
④	農政課	就農支援事業	新規就農者支援事業補助金	18,600	16,500			2,100
④	農政課	物価高騰緊急対応事業（農業振興）	農畜産業再生産緊急対策事業補助金	27,655				27,655
④	農政課	地産地消推進事業	地産地消推進に向けたニーズ調査委託	2,619			2,000	619
④	農政課	畜産振興事業	全共推進対策費補助金	3,450				3,450
④	商工観光課	物価高騰緊急対応事業（商工振興）	経営力強化支援業務・魅力ある職場づくり支援事業補助金	11,550				11,550
④	商工観光課	商工振興活性化事業	就労機会促進業務・異業種交流会開催事業・創業支援補助・商店街活性化・地域就労支援事業	14,450			10,000	4,450
④	商工観光課	観光振興事業	観光計画等策定支援補助金・別府由布観光連携協議会負担金ほか	18,710			18,710	
①	防災危機管理課	地域防災推進事業	自主防災組織資機材整備補助金・活動交付金	2,000				2,000
②	学校教育課	学校給食センター調理事業	給食費無償化	216,052	111,139		21,057	83,856
②	社会教育課	文化財活用促進事業	文化財保存活用地域計画策定	3,995	3,995			
③	スポーツ振興課	競技スポーツ振興事業	由布市文化・スポーツ激励金	1,176				1,176
合計				551,980	203,297	1,600	109,147	237,936

## 【参考】物価高騰対応事業について（令和5年度補正予算～令和8年度当初予算）

- ・物価高騰への対応として、累計23億1千万円の事業予算を計上。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に加え、財政調整基金からの繰入を行い機動的に対応。

★物価高騰対応事業<累計予算ベース>※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充充分

区 分（交付金内訳）	主 な 対 応 事 業			
	令和5年度（事業費：約515,000千円）	令和6年度（事業費：約722,400千円）	令和7年度（事業費：約723,200千円）	令和8年度（事業費：約349,300千円）
1. 住民税非課税世帯等への給付（低所得者支援枠）	○住民税均等割非課税世帯 70千円給付金 301,645千円	-	-	-
2. 住民税均等割のみ課税世帯等への給付・定額減税（一体支援枠）	○住民税均等割のみ課税世帯 100千円・低所得者子育て世帯 50千円給付金 180,402千円	○住民税均等割のみ課税世帯 100千円・低所得者子育て世帯 50千円給付金 132,500千円 ○定額減税補足給付金 304,550千円 など	-	-
3. 住民税非課税世帯等への給付・不足額給付（低所得世帯支援枠等）	-	○非課税世帯 30千円・低所得者子育て世帯 20千円給付金 162,000千円 など	○定額減税に係る不足額給付金など 126,972千円	-
4. 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援（推奨事業メニュー分）	○おむつクーポン券配布事業 9,000千円 ○指定ごみ袋配布事業 22,185千円 など	○おむつクーポン券配布事業 16,192千円 ○学校給食用物資高騰対策事業 21,217千円 ○経営力強化支援業務資金等 10,700千円 ○小規模農家畜産施設整備補助事業 6,000千円 ○妊産婦健診等支援事業 1,573千円 ○DCキャンペーン推進業務・エリア別魅力向上対策事業 13,674千円 ○飼料購入費助成金 18,000千円 など	○おむつクーポン券配布事業 13,529千円 ○給食費無償化 182,717千円 ○経営力強化支援業務資金等 8,550千円 ○小規模農家畜産施設整備補助事業 2,000千円 ○妊産婦健診等支援事業 1,445千円 ○社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 12,170千円 ○ゆふ生活お買い物券配布事業・ゆふ得得プレミアム商品券事業 375,836千円 など	○おむつクーポン券配布事業 13,941千円 ○給食費無償化 216,052千円 ○経営力強化支援業務資金等 11,550千円 ○省エネ家電製品等購入補助事業 20,000千円 ○水稻・園芸品目・畜産補助事業 29,886千円 ○妊産婦健診等支援事業 1,275千円 ○社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 12,991千円 など

## < 工事請負費の明細 >

(単位 千円)

No	事業	予算額	明細	担当課
1	財産管理費	87	本庁舎本館3階FAX増設工事	財政課
2	ふるさとふれあい交流施設管理事業	1,342	ほのぼの温泉家族風呂改修工事	地域振興課(庄内)
3	挟間庁舎等管理事業	264	挟間庁舎空調室内機ファンモーター交換工事	地域振興課(挟間)
4	庄内庁舎等管理事業	3,069	本庁舎新館東面外壁改修工事	地域振興課(庄内)
5	行政事務情報化推進事業	4,778	光ケーブル移設工事 光ケーブル撤去工事	総合政策課
6	地域振興費(庄内)	1,012	黒岳男池園地駐車場区画線更新工事	地域振興課(庄内)
7	地域振興費(挟間)	4,107	柏野自治区防火水槽撤去・消火栓設置工事 カーブミラー・注意喚起看板設置工事	地域振興課(挟間)
8	湯布院コミュニティ施設管理事業	1,028	狹霧台園地防犯カメラ設置工事	地域振興課(湯布院)
9	神楽殿管理事業	2,915	伝習館空調設備設置工事 伝習館照明器具取替工事	地域振興課(庄内)
10	地域活力づくり総合事業	132,990	向之原駅前広場整備に伴う防火水槽移設・駐輪場移設・ロータリー等整備工事	地域振興課(挟間)
11	旧湯布院公民館跡地整備事業	18,688	旧湯布院公民館跡地整備工事	地域振興課(湯布院)
12	湯平温泉復興まちづくり推進事業	98,732	湯平地域避難路・人道橋整備工事 湯平復興まちづくり広場整備工事	地域振興課(湯布院)
13	地域コミュニティ形成促進事業(庄内)	627	旧阿蘇野小学校水道配管工事	地域振興課(庄内)
14	交通安全施設整備事業	1,800	交通安全施設設置工事	総務課
15	防衛施設周辺整備総務費	7,821	日出生台演習場近隣地区防犯灯撤去工事	地域振興課(湯布院)
16	地域福祉推進事業	34,273	旧庄内老人福祉センター解体工事	福祉課

No	事業	予算額	明細	担当課
17	児童施設整備事業	4,353	挟間庁舎1階改修工事	子育て支援課
18	廃棄物運搬中継施設整備事業	1,636,598	廃棄物運搬中継施設建築工事	環境課
19	市営基盤整備事業	72,442	防災重点農業用ため池等整備事業 農業体質強化基盤整備促進事業等	農林整備課
20	未整備森林整備事業	20,000	大分中部線等林道維持補修工事 中迫線道路改良工事	農林整備課
21	急傾斜地崩壊対策事業	10,000	市営急傾斜地崩壊対策事業	建設課
22	道路維持事業	96,000	道路維持管理に係る工事	建設課
23	道路整備事業（社会資本整備事業（改良））	20,000	上市無田1号線道路改良工事	建設課
24	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	85,000	八山線等道路改良工事	建設課
25	道路整備事業（辺地対策事業）	131,000	仁瀬小袋線等道路改良工事	建設課
26	道路整備事業（過疎対策事業）	362,000	瀬口中尾宗寿寺線等道路改良工事	建設課
27	道路整備事業（単独事業）	196,800	向原別府線等道路改良工事 道路舗装修繕等	建設課
28	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	179,000	橋梁8橋・トンネル1本補修	建設課
29	雨水対策事業	1,300	挟間町生活環境整備事業分担金に伴う水路整備工事	都市景観推進課
30	都市公園等管理事業	555	公園遊具等修繕工事	都市景観推進課
31	公園長寿命化対策事業	41,626	上原公園トイレ・フェンス改修工事 由布川公園等遊具更新工事	都市景観推進課
32	公営住宅整備促進事業	10,773	市営住宅若葉団地・城畑第二住宅解体工事	建設課
33	常備消費	6,545	消防本部主訓練棟全面補修工事	消防本部

No	事業	予算額	明細	担当課
34	小学校施設管理事業	13,411	由布川小学校門扉設置・取替工事 由布院小学校プールガス給湯器取替工事等	教育総務課
35	小学校施設整備事業	848,467	石城小学校大規模改造工事 由布川小学校増築工事等	教育総務課
36	中学校施設管理事業	11,980	庄内中学校トイレ扉等改修工事 庄内中学校体育館緞帳修繕工事等	教育総務課
37	中学校施設整備事業	140,000	庄内中学校屋内運動場大規模改造工事 湯布院中学校屋内運動場大規模改造工事	教育総務課
38	幼稚園施設管理事業	955	西庄内幼稚園雨水排水管改修工事 由布院幼稚園フェンス補強工事等	教育総務課
39	公民館連携事業	28,105	はさま未来館LED照明更新工事 ゆふいんラックホールピアノ保管庫整備工事等	社会教育課
40	社会教育施設整備事業	2,093	湯平地区公民館横断防止柵・看板設置工事	社会教育課
41	スポーツ施設整備事業	33,413	庄内硬式野球場ラバーフェンス設置工事 湯布院B & G海洋センタープール缶体補修工事等	スポーツ振興課
42	農業用施設災害復旧費	970,731	農地・農業用施設災害復旧工事	農林整備課
43	公共土木施設災害復旧費	15,000	公共土木施設災害復旧工事	建設課

<設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細>

(単位 千円)

No	事業	細節	予算額	明細	担当課
1	庄内庁舎等管理事業	アスベスト調査分析	2,521	本庁舎本館空調設備改修工事に係るアスベスト調査分析	地域振興課(庄内)
2	庄内庁舎等管理事業	設計	15,400	本庁舎本館空調設備改修工事基本実施設計	地域振興課(庄内)
3	湯平温泉復興まちづくり推進事業	工事監理	1,422	湯平地域避難路・人道橋整備工事監理	地域振興課(湯布院)
4	廃棄物運搬中継施設整備事業	測量設計	2,750	廃棄物運搬中継施設敷地前道路拡幅工事測量設計	環境課
5	廃棄物運搬中継施設整備事業	工事監理	13,805	廃棄物運搬中継施設建築工事監理	環境課
6	市営基盤整備事業	測量調査	12,800	防災重点農業用ため池等整備事業に係る測量調査等	農林整備課
7	土木総務費	測量調査	3,362	市道未登記処理に係る測量調査	建設課
8	道路維持事業	測量設計	4,140	道路維持事業に係る測量設計	建設課
9	道路整備事業(社会資本整備事業(改良))	測量設計	24,000	向原別府線梁ヶ瀬橋橋梁耐震化工事測量設計	建設課
10	道路整備事業(辺地対策事業)	測量設計	21,500	一木山口線道路改良工事用地測量等	建設課
11	道路整備事業(過疎対策事業)	測量設計	51,000	梶屋挾間線道路改良工事用地測量等	建設課
12	道路整備事業(単独事業)	測量設計	51,006	津江石松地区内雨水対策工事測量設計等	建設課
13	道路整備事業(社会資本整備事業(補修))	測量設計	94,000	橋梁定期点検54橋・橋梁補修設計2橋・橋梁撤去設計1橋	建設課
14	公営住宅整備促進事業	設計	11,561	市営生田原団地改修工事実施設計 市営宮田団地改修工事実施設計	建設課
15	小学校施設整備事業	アスベスト調査分析	208	挾間小学校非常階段改修工事に係るアスベスト調査分析	教育総務課
16	小学校施設整備事業	設計	1,899	塚原小学校屋内運動場耐震補強工事実施設計	教育総務課
17	中学校施設整備事業	設計	5,060	庄内中学校屋内運動場大規模改造工事実施設計 湯布院中学校屋内運動場大規模改造工事実施設計	教育総務課
18	社会教育施設整備事業	アスベスト調査分析	2,263	旧庄内公民館解体工事に係るアスベスト調査分析	社会教育課
19	スポーツ施設整備事業	アスベスト調査分析	501	湯布院B&G海洋センタープール缶体補修工事に係るアスベスト調査分析	スポーツ振興課
20	農業用施設災害復旧費	測量設計	69,700	農地・農業用施設災害復旧工事測量設計	農林整備課

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
防災対策事業債	緊急自動車購入事業	76,800
	計	76,800

項目	起債の目的	限度額
緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業	25,500
	計	25,500

項目	起債の目的	限度額
緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業	10,000
	計	10,000

項目	起債の目的	限度額
学校教育施設等整備事業債	挾間小学校整備事業	73,800
	石城小学校整備事業	271,100
	由布川小学校整備事業	151,800
	湯布院中学校屋内運動場整備事業	29,600
	計	526,300

項目	起債の目的	限度額
辺地対策事業債	市営基盤整備事業	500
	市道一木山口線改良事業	11,000
	市道田伏線改良事業	4,500
	市道温泉場幹線改良事業	5,000
	市道男濃能松線改良事業	5,000
	市道仁瀬小袋線改良事業	36,500
	市道時松中央線改良事業	33,000
	市道尾下線改良事業	32,000
	市道向原別府線改良事業	10,000
	市道中釣鶴見岳線改良事業	10,000
	市道塚原2号線改良事業	3,000
	市道長湯庄内湯ノ平線改良事業	10,000
	湯平温泉復興まちづくり推進事業	86,900
	消防団車両購入事業	6,100
	塚原小学校屋内運動場耐震改修事業	9,000
計	262,500	

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
過疎対策事業債	過疎地域定住促進事業	1,600
	中山間地域等直接支払対策事業	36,500
	市営基盤整備事業	1,200
	県営基盤整備事業	42,700
	県道改良事業負担金	20,400
	市道庄内駅南園線改良事業	2,000
	市道後田線改良事業	7,500
	市道小野屋畑田線改良事業	7,000
	市道下田線改良事業	66,000
	市道梶屋挾間線改良事業	30,000
	市道瀬口竹の中線改良事業	81,500
	市道柿原大龍線改良事業	3,000
	市道長宝中央線改良事業	3,000
	市道下武宮下柿木線改良事業	20,600
	市道下武宮平石線改良事業	70,000
	市道瀬口中尾宗寿寺線改良事業	85,000
	市道五福蛇口線改良事業	5,000
	市道梶谷小松線改良事業	25,000
	市道仁瀬小袋線改良事業	5,000
	市道深谷長野線改良事業	40,000
	市道小野屋龍原線改良事業	6,200
	小松橋補修事業	2,000
	観音トンネル改修事業	3,000
	永慶寺トンネル改修事業	5,000
	由布市トンネル橋梁長寿命化修繕計画事業	54,800
	新環境センター整備事業負担金	261,000
	廃棄物運搬中継施設整備事業	211,500
	神楽殿空調設備整備事業	800
	庄内硬式野球場フェンス設置事業	5,100
	消防団車両購入事業	14,700
	庄内中学校屋内運動場整備事業	39,500
		計

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
地方道路等整備事業債	市道向原別府線改良事業	36,000
	市道三船橋目ノ子迫無田線改良事業	5,400
	市道向原野田線改良事業	27,000
	市道八山線改良事業	7,200
	市道岩室線改良事業	3,800
	市道並柳線改良事業	7,200
	市道下市下古野線改良事業	9,900
	市道北方中央線改良事業	4,500
	津江石松地区バイパス新設事業	9,100
	由布市トンネル橋梁長寿命化修繕計画事業	13,500
	計	123,600

項目	起債の目的	限度額
公共施設等適正管理推進事業債	市道長湯庄内湯平線外舗装補修事業	67,500
	計	67,500

項目	起債の目的	限度額
一般補助施設整備等事業債	八山橋梁改修事業	15,000
	市道下湯平中川線改良事業	3,700
	市道並柳2号線改良事業	11,200
	由布市トンネル橋梁長寿命化修繕計画事業	41,100
	公園施設長寿命化対策事業	15,600
	計	86,600

項目	起債の目的	限度額
一般事業債	本庁舎空調設備整備事業	11,500
	向之原駅前広場整備事業	101,000
	計	112,500

項目	起債の目的	限度額
一般廃棄物処理事業債	廃棄物運搬中継施設整備事業	810,000
	計	810,000

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
公共事業等債	県営基盤整備事業（農業水利施設保全合理化事業）	11,100
	県営基盤整備事業（防災重点農業用ため池等整備事業）	2,900
	計	14,000

項目	起債の目的	限度額
社会福祉施設整備事業債	就学前教育・保育施設等整備事業費補助金	44,000
	計	44,000

項目	起債の目的	限度額
脱炭素化推進事業債	公用車購入事業	7,100
	神楽殿照明設備整備事業	1,800
	挾間公民館照明設備整備事業	21,700
	上原グラウンド照明設備整備事業	1,700
	計	32,300

項目	起債の目的	限度額
デジタル活用推進事業債	内部情報システム更新事業	8,200
	災害対策環境整備事業	700
	図書館システム更新事業	16,400
	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	1,900
	計	27,200

項目	起債の目的	限度額
公営企業債	水道事業一般会計出資債	16,100
	計	16,100

項目	起債の目的	限度額
公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	45,700
	計	45,700

合計	3,437,200
----	-----------

< 基金繰入金の内訳 >

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	地域振興基金	環境・観光振興基金	森林環境譲与税基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課								
広報広聴推進事業	市報ゆふ印刷製本費等	総務課	14,000							
戦略的プロモーション基盤整備事業	広報宣伝業務	総務課	2,000							
地域公共交通事業	コミュニティバス運行業務	総合政策課	45,000							
市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業	総合政策課	14,000							
由布市に住みたい事業	由布市移住促進事業補助金	総合政策課	13,000							
次世代交通実験事業	由布市移住促進事業補助金 グリーンスローモビリティ 推進コンソーシアム補助金	総合政策課		400						
庄内地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課 (庄内)		700						
挾間地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課 (挾間)		700						
湯布院地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課 (湯布院)		700						
地域活づくり総合事業	向之原駅前広場整備事業	地域振興課 (挾間)					31,900			
イベント事業(挾間)	祭り事業補助金(きちよくれ祭り)	地域振興課 (挾間)	2,500							
イベント事業(庄内)	祭り事業補助金(庄内神楽祭り等)	地域振興課 (庄内)	1,500							
イベント事業(湯布院)	祭り事業補助金(ゆふいんまつり)	地域振興課 (湯布院)	4,500							
地域コミュニティ形成促進事業(庄内)	地域まちづくり活動推進 交付金	地域振興課 (庄内)	2,500							
地域コミュニティ形成促進事業(挾間)	地域まちづくり活動推進 交付金	地域振興課 (挾間)	2,500							
地域コミュニティ形成促進事業(湯布院)	地域まちづくり活動推進 交付金	地域振興課 (湯布院)	6,000							
地域福祉推進事業	旧庄内老人福祉センター 解体工事	福祉課					32,500			
障がい者保護事業	重度心身障がい者医療費助成 金・障がい者タクシー料金助 成事業	福祉課	25,000							
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金	子育て支援課	65,000							
生活環境対策事業	公衆トイレ消耗品費、修繕費 等(オーバーツーリズム等対 応分)	環境課						2,538		
金鱗湖魅力湧出事業	金鱗湖魅力湧出事業費補 助金	環境課						10,835		
安心安全温泉宣言事業	温泉水泉質検査・施設補 修等補助	環境課						9,860		
ポイ捨て防止事業	ポイ捨て等の防止に関する条 例施行に伴うごみ収集業務	環境課						4,466		
塵芥処理事業	ごみ収集処理事業等	環境課	76,000							
廃棄物運搬中継施設整備事業	廃棄物運搬中継施設建築 工事等	環境課					92,800			

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	地域振興基金	環境・観光振興基金	森林環境譲与税基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課								
園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金	農政課	9,500							
地産地消推進事業	地産地消推進に向けたニーズ調査委託業務等	農政課	2,000							
畜産振興事業	防疫ほか畜産振興事業	農政課								60
鳥獣被害総合対策事業	有害鳥獣捕獲事業補助金等	農林整備課	10,000							
未整備森林整備事業	未整備森林間伐業務等	農林整備課							8,526	
商工振興活性化事業	就労機会促進業務、創業等支援事業補助金、異業種交流活性化支援事業補助金、商店街活性化補助金	商工観光課	10,000							
新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	緊急対策特別資金特別利子補給金	商工観光課			200					
観光振興事業	観光計画等策定支援補助金・別府由布観光連携協議会負担金等	商工観光課						18,710		
観光振興事業	観光プロモーション・マーケティング業務	商工観光課	13,000							
イベント事業	祭り事業補助金（湯布院映画祭等）	商工観光課	3,000							
スクールバス運行事業	スクールバス運行业務等	教育総務課	52,000							
マイクロバス管理事業	各庁舎マイクロバス運転業務等	教育総務課	6,000							
人材育成教育推進事業	英語検定、資格検定補助金	学校教育課	1,000							
小学校施設管理事業	阿南小学校遊具修繕工事等	教育総務課	6,000							
小学校施設整備事業	石城小学校整備事業等	教育総務課					132,900			
中学校施設管理事業	庄内中学校体育館緞帳修繕工事等	教育総務課	7,000							
学校給食センター管理事業	学校給食配送業務委託等	学校教育課	38,000							
学校給食センター改修事業	天吊式コンテナ消毒装置等更新事業	学校教育課	51,000							
社会教育活動推進事業	自治公民館等整備補助金	社会教育課	8,000							
競技スポーツ振興事業	スポーツ協会等補助金等	スポーツ振興課	10,000							
元金	臨時財政対策債償還費	財政課				57,666				
		合計	500,000	2,500	200	57,666	290,100	46,409	8,526	60

<入湯税の充当状況>

主な温泉名	由布院温泉 湯平温泉 塚原温泉
-------	-----------------

入湯税充当状況

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳				一般財源	備考
			入湯税	環境・観光振興 基金繰入金 ※入湯税超過分	補助金	その他		
環境衛生施設の整備	うち入湯税充当事業							
	公衆トイレ施設管理(公園、駅等)	20,232	18,000			2,232		
	生活環境対策事業(トイレ等施設管理外)	2,538		2,538		0		
	ポイ捨て等の防止に関する条例に係るごみ回収業務	4,466		4,466		0		
	清掃施設整備等起債償還費分担金	16,791	15,000			1,791		
	計 A	44,027	33,000	7,004	0	0	4,023	
温泉源の保護管理施設整備	うち入湯税充当事業							
	湯平温泉維持管理費	1,500	1,350			150		
	計 B	1,500	1,350	0	0	0	150	
消防施設等の整備	うち入湯税充当事業							
	消防車両維持管理費	3,787	3,200			587		
	消防本部訓練棟補修工事	6,545	5,000			1,545		
	消防資機材等維持管理	2,500	2,000			500		
	消防施設管理	3,612	3,200			412		
	計 C	16,444	13,400	0	0	0	3,044	
観光施設の整備	うち入湯税充当事業							
	金鱗湖魅力湧出事業	10,835		10,835		0		
	安心安全温泉宣言事業	9,860		9,860		0		
	計 D	20,695	0	20,695	0	0	0	
観光振興(観光施設の整備を除く)	うち入湯税充当事業							
	スポーツ観光交流事業	750	600			150		
	観光協会補助金	14,680	13,000			1,680		
	やまなみブロック観光協議会等負担金	1,000	800			200		
	大分空港利用促進期成会負担金	4,671	4,300			371		
	まちづくり観光局補助金	26,600	22,000			4,600		
	観光プロモーション・マーケティング業務	4,300		4,300		0		
	T I C 指定管理業務	7,200	6,500			700		
	由布院駅アートホール負担金	2,600	2,000			600		
	観光基盤整備事業償還金	23,717	14,870			8,847		
観光振興事業(別府・由布観光連携負担金等)	14,410		14,410		0			
	計 E	99,928	64,070	18,710	0	0	17,148	
合計	(A+B+C+D+E)	182,594	111,820	46,409	0	0	24,365	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 556,066千円

歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 7,558,010千円

（単位：千円）

大区分	小区分	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	社会福祉	高齢者福祉事業	275,967	57,218		54,369	27,245	137,135
		障がい者福祉事業	1,473,720	1,052,354		25,000	65,695	330,671
		児童福祉事業	2,934,023	2,060,881	44,000	250	137,384	691,508
		母子福祉事業	34,232	15,449			3,113	15,670
		生活保護事業	514,430	387,553		532	20,941	105,404
		その他	685,734	6,729			112,541	566,464
		小計	5,918,106	3,580,184	44,000	80,151	366,919	1,846,852
2	保健衛生	健康増進事業	126,801	1,933		15,795	18,078	90,995
		母子保健事業	262,321	85,485		65,372	18,474	92,990
		予防対策事業	140,613	680			23,193	116,740
		その他	679	311			61	307
		小計	530,414	88,409	0	81,167	59,806	301,032
3	社会保険	国民健康保険事業	282,594	146,596			22,541	113,457
		介護保険事業	631,304	35,834			98,695	496,775
		後期高齢者医療事業	195,592	146,694			8,105	40,793
		小計	1,109,490	329,124	0	0	129,341	651,025
合計		7,558,010	3,997,717	44,000	161,318	556,066	2,798,909	

※経費には、人件費及び事務費は含まない。

<繰越明許費 理由書>

(単位 千円)

事業名	繰越額	繰越理由	担当課
緊急自動車購入事業	102,827	納期の確保から年度内完了が見込めないため	消 防 本 部

課長（局長）各位

由布市長 相馬 尊重

### 令和8年度予算編成方針について（通知）

由布市予算規則（平成26年規則第10号）第4条の規定に基づき、令和8年度予算編成方針を次のとおり通知します。

## 記

# 令和8年度予算編成方針

## 1. 経済状況と国の動向

国は、6月13日に発表した「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、「我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要がある。引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行っていくこととし、賃上げを中心に成長型経済へ移行し実質賃金の上昇を目指すとともに、全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生・研究活動の活性化、戦略的な社会資本整備の推進、地方行財政基盤の強化など、経済・財政一体改革の取組みにより、国民が『今日より明日はよくなる』と実感できる『新しい日本・楽しい日本』を目指す」としている。

こうした中、「令和8年度予算の概算要求について」（令和7年8月8日閣議了解）において、「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、予算編成過程における検討事項において「給食費無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、予算編成過程において検討する。」及び「物価高騰対策を含む重要政策等については、予算編成過程において検討する。」となっていることから、経済・物価動向等の影響が適切に地方財政計画に反映されるか、今後の国の動向を注視していく必要がある。

## 2. 市財政の現状と今後の見通し

令和6年度・一般会計決算では、実質収支が約6億5千万円の黒字となったが、実質単年度収支は約4億9千万円の赤字となっている。

歳入では、市税や地方交付税などの自主財源は約79億1千万円（定額減税減収補てん地方特例交付金を加算）であり、その内市税は約46億円となっており、

経済の回復基調により法人市民税、固定資産税及び入湯税ともに増となったことから、経常収支比率は、96.2%となり前年度対比0.4ポイント改善されたが、依然高い状況であり、決して財政に余力がある状況ではない。

さらに、財政調整基金残高は3年連続で減少し、過去5年間で最も残高が多かった令和3年度末は約29億円を確保できていたが令和6年度末には約21億円と約8億円減少した。今年度も各事業を推進していることから、令和7年度末残高はさらなる減少が見込まれており、地震や台風などの自然災害や経済情勢の変動による市税収入の減少などの不測の事態が発生した場合、時期を逸することのない対応ができなくなるだけでなく、歳入の補てん財源としていることから、今後、当初予算の編成が困難な状況となるおそれがある。

令和7年度・一般会計予算執行において、歳入は食料品や資材価格などの値上げが引き続いていることから物価高のおよぼす影響を見通すことが依然として困難な状況であり、経済活動の回復や好調な企業業績を背景に、市税（現年課税分）にあっては約47億円と、大幅な増加を見込むことは難しい状況であるが前年度決算と比較し、微増の収入を見込んでいる。地方交付税においても、基準財政需要額の伸びにより、交付決定額は、9月時点で総額約58億円となり、前年度と同水準となっている。

歳出は、子ども・子育て支援の拡充や高齢化の進展に伴う社会保障関係の増、労務費や資材価格などの高騰に伴う物件費の増により、大きく増加している。そのほかにも、最低賃金の引き上げなどにより、経常的経費は今後さらに増加することが見込まれる。さらに、今年度より幼小中学校における給食費無償化や第1子における3歳未満児保育料無償化と重要な新規施策に取り組んでいることから、今後も多額の財源を要することとなる。

また、令和7年度は、新環境センター整備事業に伴う廃棄物運搬中継施設新設工事や挾間・湯布院児童クラブ新築工事の普通建設事業費を計上しており、翌年度は事業完了に伴う維持管理費が負担となってくる。

加えて、一般会計地方債残高については、令和6年度末で約207億円となっており、前年度決算時より3億5千万円減少しているが、今年度からの大型建設事業により残高は膨らんでいくことが見込まれる。

令和8年度においても、一般財源の大幅な増は見込むことは難しい中で、歳出が増加する要因は数多くあることから、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

財源確保と歳出削減を進め、限りある財源をいかにより効果的、効率的に活用し、施策や事業に結びつけていくかということが求められる。

### 3. 予算編成の基本方針

～ 将来を見据えた、持続可能な財政運営を ～

#### 「第3次由布市総合計画」の推進

3町合併により由布市が誕生して、合併20周年を迎えたことから、令和8年度からの「第3次由布市総合計画」、「由布市総合戦略（第3期）」は、新たなスタートの年度となる。

「第3次由布市総合計画」、「由布市総合戦略（第3期）」のまちづくりの目標、基本理念を踏まえながら、将来にわたり持続的な行財政運営が可能となるよう、後年度の財政負担についても十分留意しつつ、計画期間の終期となる令和17年度に向けて、施策の展開に取り組むこと。

#### 予算編成の考え方

令和8年度においても、人口減少や少子高齢化の進行に伴い市税、地方交付税などの歳入の伸び悩みと、投資的経費や人件費、社会保障関連費などの歳出の増加が想定され厳しい財政運営が見込まれる中で、健全で持続可能な財政運営を確保するためには、歳出の抑制だけではなく国・県補助金等の総点検を行い活用可能な補助金の確保を図るなど、歳入の確保も喫緊の課題である。多様化、複雑化する市民ニーズに対応するため、財源の確保をしていく必要がある。

歳出においても、これまで以上に事業の目的や必要性、効果を検証し、事業の廃止・縮小も含めることにより効果的・効率的な事業手法への見直しを行い、スクラップアンドビルドを徹底し、優先順位を見極める必要がある。

特に、新規事業や事業拡大に取り組む際には「スクラップ」を徹底するほか、「E C R Sの法則※」にのっとり業務改善を進め、効果的な財政運営を徹底していかなければならない。

編成に当たっては、様々な課題を職員一人ひとりが強く認識し、危機感を持って取り組む必要がある。限られた財源を有効かつ効果的に活用していくため、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案することにより、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な行財政運営に向けて、職員一丸となって臨んでいただきたい。

由布市が掲げる将来像「人とつながり、未来を創る 住みよさ日本一のまち・由布市」の実現に向け、以下に示す『重点戦略5つの視点』に基づき、中・長期的な財政見通しを踏まえたより効果的な施策や事業を予算要求するものとする。

※ E C R Sの法則とは、業務改善のためのフレームワークであり、「<sup>イ</sup>Eliminate（排除）」「<sup>カン</sup>Combine（結合）」「<sup>リ</sup>Rearrange（再配置・交換）」「<sup>シ</sup>Simplify（簡素化）」という4つの英単語の頭文字を取ったものです。この法則は、業務改善を行う際の優先順位と視点を示しており、排除が最も改善効果が高いとされています。

## 『重点戦略5つの視点』

### 1. 安全・安心で、地域が活気に満ちたまちの推進

地域活力や持続可能な地域社会を実現するため、地域コミュニティの絆がしっかり結ばれ、地域の魅力や個性が発揮できるように、まちづくり協議会を支援し、地域の自立的かつ持続可能な運営の取り組みを推進する。

また、少子高齢化に伴う人口減少社会の現状を踏まえ、活力ある地域社会の実現のため、移住・定住促進に向けた取り組みを推進するとともに、機能・役割を明確にした地域内の公共交通ネットワークの確保に向けた取り組みを推進する。

### 2. こどもの未来を育むまちの推進

国の「こども未来戦略方針」に基づく子ども・子育て施策の内容を踏まえ、「こども家庭センター」の機能を軸として、子どもたちが健やかに成長できるよう「子育て応援日本一」の実現に向け、支援の拡充に向けた取り組みを推進する。

また、子どもたちがともに学び心豊かで、たくましく成長できるように、ICTの効果的活用や将来の自己実現をめざす人材育成など、豊かな学びを享受できる環境整備の充実をめざす。

### 3. 誰もが健康で、いきいきと元気に暮らせるまちの推進

市民一人ひとりが、いきいきと健康で元気に暮らすことが出来るよう健康立市の取り組みを深化させる。

また、市民の複合化・複雑化した福祉課題の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制整備事業に取り組むとともに、誰もが住みやすい「地域共生社会」の実現に向けて、医療、介護、予防、生活支援などの総合的な支援を推進する。

### 4. 産業が活力と魅力あふれるまちの推進

地域資源を活かした商工・観光業の育成などによる地域経済の活性化を図るとともに、抱える諸課題に対しても適切に対応を図りながら「“住んでよし、訪れてよし”の滞在型・循環型保養温泉地」の実現をめざす。

また、次世代につなぐ担い手と産地向上や農村里山の維持、市内製品の消費拡大とブランド力の向上などにより、地域に根差した農林畜産業を推進する。

### 5. 自然環境を維持した住みよいまちの推進

第2次環境基本計画の目標や理念を踏まえ、SDGsの推進やゼロカーボンの視点を意識した取り組みを推進する。新環境センターの稼働に向け、ごみの発生抑制、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を促進するために、住民や事業者に対して意識向上や行動変容を促し、ごみの減量化に取り組むとともに、都市開発と自然保護を両立させ、次世代へ豊かな環境を引継ぐ取り組みを推進する。

## 4. 予算編成における具体的な取り組み

### <全般的事項>

#### (1) 通年予算

当初予算は歳入・歳出ともに、当該年度の通年予算として編成する。

よって、補正予算は原則として、災害復旧等の緊急を要するもののほか、法や制度改正等による、やむを得ない場合に限ることを念頭に、当初予算への計上に漏れがないよう十分精査すること。

#### (2) 財政目標の設定

##### ○収支均衡予算の実現

これまで財政健全化に向けた取り組みを推進してきたものの、毎年度、当初予算においては多額の財源不足が生じ、財政調整基金からの繰り入れを余儀なくされている。

“将来を見据えた、持続可能な財政運営”の実現に向けた施策展開にあたっては、健全な財政基盤の構築が不可欠であり、歳入歳出両面における改革等により、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えた収支均衡予算をめざす。

##### ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化維持

持続可能な行財政運営にあたっては、現役・将来それぞれの世代に対する適正な受益と負担を図りつつ、健全な財政基盤を引き継いでいく必要があり、地方債発行の抑制及び残高の減少により、プライマリーバランスの黒字化を維持していく。

##### ○財政調整基金残高の目標水準の確保

自然災害や物価高騰など、中長期にわたり予測できない財政需要への備えが必要であり、財政調整基金の果たすべき役割は大きい。現在、大きく減少している基金残高について、令和8年度末においても、本編成内容の取り組みを徹底し、これまでの目標である25億円程度の確保をめざす。

#### (3) PDCAサイクルの実践

由布市がめざす将来像の実現に向けては、限られた財源の中でバランスのとれた計画的な施策展開が必要であり、事務事業評価及び総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価の結果を真摯に受け止め、“住民ニーズは高いのか”、“手段・コストは最適か”など、事業の妥当性や効率性などを今一度十分に見直し、事業目標や指標の早期達成に向けたPDCAサイクルを実践すること。

また、評価において、“見直して事業実施”あるいは“廃止”となった事業はもちろん、“継続して事業実施”となった事業においても、最小の経費で最大の効果を導き出すための検討、改善を行うこと。

#### (4) 当初予算要求基準

今年度においても課別経費については、各課概算要求額を基本とした要求限度額設定を継続する。

予算編成要求基準については以下のとおり。

- ① 令和8年度当初予算の要求基準においては、「1. 重点戦略特別枠」、「2. 人件費（職員分）」、「3. 課別経費」、「4. 災害復旧事業費」に区分。
- ② 「3. 課別経費」は、予算事業毎＜事務的経費、政策的経費（A～E）＞に、「課別要求限度額（一般財源ベース）」を設定。
  - 事務的経費は、各課概算要求額を基本に、単年度分の増減額を加味した上で要求限度額を設定（シーリング無し）。
  - 政策的経費は、各課概算要求額を基本に、事業優先度や単年度分の増減額等を加味した上で、▲10.7%の要求限度額を設定。  
（A～E間の限度額調整は可能）
  - なお、事務的経費と政策的経費間の限度額調整はできない。  
各課は、概算要求額をそのまま本要求とすることなく、必要な事業費を十分精査し見積もったうえで、事務的経費、政策的経費それぞれの要求限度額内での予算要求を厳守すること。  
（会計年度任用職員の人件費増、公共施設改修工事年次計画対象事業計上による超過は除く）
- ③ 「1. 重点戦略特別枠」については、“重点戦略5つの視点”に係る施策の実現に向けた新規事業及び令和7年度同枠に位置づけた継続事業及び拡大事業とし、要求額は「3. 課別経費」の要求限度額の内枠とする。  
なお、この特別枠は、事業費で6億円（一般財源ベースで3億円以内）を想定し、精査の上、対象事業は予算の優先配分を行う。
- ④ 概算要求において新規・拡大として要求した事業のうち、「1. 重点戦略特別枠」を希望するもの、概算要求時から事業内容の変更が生じたものについては、本要求時に「令和8年度政策予算説明シート」を改めて提出すること。（概算要求でヒアリング対象となった事業について、全て予算の配当が確約されたわけではなく、財源の不足等により、本要求査定において減額・見送りとなる可能性がある）

#### (5) 災害復旧事業

災害復旧事業（復興事業を除く。）については、「3. 課別経費」の外枠での要求とし、所要額を計上すること。

#### (6) 公共施設の計画的な管理の推進

公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、長寿命化対策や総量縮減等を計画的に進めるため、公共施設の大規模改修等については、改修等費用の平準化に向けた「公共施設改修工事年次計画（令和7年度～令和9年度）」を

策定している。

施設所管課は、計画に示された施設の改修費等を「3. 課別経費」の内枠として要求すること。

施設改修費について、本計画に掲載されていない予算要求は行わないこと。

### <歳入に関する事項>

- (1) 市税は歳入の根幹をなすものであり、予算全体に大きな影響を及ぼすことから、経済情勢や税制改正の動向を的確に捉えるとともに、公平負担の原則による課税や適正な課税客体の捕捉及び減収額を補填する国からの交付金等を的確に把握し、積極的な財源確保に努めること。
- (2) 国及び県の補助事業については、制度や施策の動向等を的確に捉え、将来的な負担も十分考慮のうえ、時期を逸することなく積極的に活用すること。  
また、施策立案の段階から、他自治体の活用事例などを情報収集し、事業手法や制度設計を十分検討し予算要求すること。  
なお、補助事業を理由とした安易な事業着手により、結果として多額の一般財源の持ち出しを招くことのないよう留意すること。
- (3) 由布市行財政改革推進計画及び由布市財源確保実行計画に基づき、全庁的な取り組みによる自主財源確保の積極的な推進を図ること。
- (4) 市債の活用については、安定的な財政運営を計画的に実現するため必須であるが、地方債残高の増嵩を防ぐ観点から、最良な起債事業の選択に努めること。

### <歳出に関する事項>

- (1) 収支不足解消に向け、職員ひとり一人が思い切った経費の節約、削減、そして歳入増加に向けた行動を起こさなければ、市行財政運営が困難になることを強く認識する必要がある。  
施策の硬直化を打破するため、所管する事務事業など歳出全般にわたり、ゼロベースの視点で妥当性、有効性、効率性など厳しく見直しを図ること。  
従来の手法が困難なものや見通しが立たないものは、事業のあり方を根本から見直し、事業の中止・廃止を含めて検討すること。
- (2) 障がい者福祉費をはじめ、社会保障関係費の一段の増加が見込まれることから、国の扶助制度の動向を的確に把握したうえで、現状を的確に分析するとともに、適切な制度運用の徹底に努めること。  
また、法令等に義務付けのない市単独扶助費については、事業の必要性や制度の効果の検証により、廃止も含め内容の見直しを行い、将来負担が増加しないよう適切な見直しを図ること。

(3) 会計年度任用職員の増員は、法令・制度等に基づくものを除き、原則としてこれを認めない。事業量の増大等に対しては、D Xによる事務事業の効率化や職員の適正配置等による内部調整により対応すること。

なお、増員が避け難い場合は、総務課ヒアリングの結果を踏まえた人数・単価で要求すること。

(4) 時間外勤務手当

職員の時間外勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図るなど「働き方改革」の観点からも、組織マネジメントの徹底により、一層の事務の合理化を図り縮減に努めるものとし、時間外勤務手当については、災害対応分を除き、令和7年度当初予算一般財源の範囲内とする。

(5) 補助金等については、公益上の必要性に留意し、費用対効果、補助率等について十分に精査し、終期設定によるサンセット方式とするなど、効率的な補助事業のあり方について検証すること。

特に、各種団体の運営・事業補助金にあっては、金額の大小に限らず、本質的に必要な補助金かを厳しい視点で審査し、事業効果が不明瞭又は乏しいものについては、削減あるいは廃止を含めて見直すとともに、交付団体の繰越金や内部留保財源など決算状況をもとに、実態に見合った適正かつ妥当性のある額を要求すること。

(6) 道路整備事業等については、公共事業整備優先順位基準審査会における審査結果を踏まえつつ、自治区要望として提出されている路線や通学路交通安全推進会議での合同点検結果、また過疎・辺地計画に位置づけられた路線等との調整を十分行うとともに、一定の限られた予算の範囲内で計画的な事業実施に向け、緊急性や必要性、整備後の効果等を検討したうえで要求すること。

(7) 公共施設等で使用する電気料及び公共施設や公用車等に使用する燃料費については、令和7年度実績見込を根拠に要求すること。

今後も、エネルギー価格の上昇が想定されることから、節電や燃料費抑制に向けた取り組みを継続・強化すること。

(8) 国・県支出金、分担金、市債及びその他特定収入を財源として充当する事業については、その収入が歳入予算に比して減少する場合は、原則として一般財源による振替は行わない。

また、国・県支出金等が不採択となった事業については、特別な事由を除き、執行停止を基本とするので十分留意すること。

### <特別会計等に関する事項>

- (1) 特別会計及び公営企業会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。
- (2) 財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。
- (3) 公営企業会計においては、効率的・合理的な編成、また適正な料金設定を含め財源の確保を図り、安定的な財政運営に努めること。

### <その他>

- (1) 組織横断的な課題に対しては、あらゆる場面で連携・協力により取り組む必要があり、令和8年度の事業構築においても、事前に十分な協議、検討を行うとともに、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。
- (2) 多額の不用額は、限りある財源を効率的に配分するうえで、極めて不適切であることを十分念頭に置き、決算額の推移及び令和7年度予算執行状況を加味し、これと乖離する過大な要求とならないよう所要額を適切に見積もること。
- (3) 決算認定議案に対する審査意見や議会での議論、提言、また各種団体からの要望等については、事業内容を十分検討すること。
- (4) 人口減少をはじめとした地域課題や行政ニーズに対しては、市民をはじめ包括連携協定を締結している企業、大学、NPOなど、多様な主体と課題を共有し、協働・連携して課題解決に取り組むこと。